

平成 29 年度決算資料

平成 3 0 年 1 1 月

安芸市税務課

1. 市税等決算状況(決算書P16～P19、P226～P229)

(単位:円、%)

税目	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	
						H29	H28
市民税	746,951,000	763,537,583	747,396,063	249,609	15,891,911	97.9	97.5
個人	621,000,000	636,851,679	621,463,187	249,609	15,138,883	97.6	97.2
現年	616,300,000	621,114,806	616,745,695	0	4,369,111	99.3	99.2
滞繰	4,700,000	15,736,873	4,717,492	249,609	10,769,772	30.0	28.5
法人	125,951,000	126,685,904	125,932,876	0	753,028	99.4	98.9
現年	125,100,000	125,308,700	125,080,778	0	227,922	99.8	99.1
滞繰	851,000	1,377,204	852,098	0	525,106	61.9	43.5
固定資産税	833,600,000	867,242,901	833,326,777	724,253	33,191,871	96.1	95.5
純固定	817,600,000	851,317,801	817,401,677	724,253	33,191,871	96.0	95.4
現年	805,000,000	814,970,400	804,844,723	7,400	10,118,277	98.8	98.9
滞繰	12,600,000	36,347,401	12,556,954	716,853	23,073,594	34.5	18.6
交付金	16,000,000	15,925,100	15,925,100	0	0	100.0	100.0
軽自動車税	72,800,000	77,715,330	72,868,541	194,416	4,652,373	93.8	92.9
現年	71,500,000	73,077,000	71,601,356	0	1,475,644	98.0	97.6
滞繰	1,300,000	4,638,330	1,267,185	194,416	3,176,729	27.3	16.8
たばこ税	152,256,000	152,255,484	152,255,484	0	0	100.0	100.0
現年	152,256,000	152,255,484	152,255,484	0	0	100.0	100.0
一般会計	1,805,607,000	1,860,751,298	1,805,846,865	1,168,278	53,736,155	97.0	96.6
計	1,786,156,000	1,802,651,490	1,786,453,136	7,400	16,190,954	99.1	99.1
滞繰	19,451,000	58,099,808	19,393,729	1,160,878	37,545,201	33.4	21.6
国民健康保険税	714,200,000	791,940,488	717,006,350	2,238,918	72,695,220	90.5	88.0
現年	688,800,000	712,480,400	693,335,842	0	19,144,558	97.3	97.2
医一	474,000,000	490,263,379	477,225,399	0	13,037,980	97.3	97.2
支一	136,000,000	143,645,498	140,064,673	0	3,580,825	97.5	97.3
介一	67,000,000	69,041,316	66,853,097	0	2,188,219	96.8	96.6
医退	7,000,000	6,050,070	5,834,238	0	215,832	96.4	97.4
支退	2,500,000	1,687,172	1,629,323	0	57,849	96.6	97.5
介退	2,300,000	1,792,965	1,729,112	0	68,853	96.4	97.3
滞繰	25,400,000	79,460,088	23,670,508	2,238,918	53,550,662	29.8	25.7
医一	17,000,000	56,800,566	16,811,204	1,456,634	38,532,728	29.6	25.1
支一	4,500,000	11,810,953	3,516,049	346,851	7,948,053	29.8	30.0
介一	2,800,000	9,094,811	2,590,919	286,834	6,217,058	28.5	27.1
医退	500,000	1,201,533	521,558	113,051	566,924	43.4	16.3
支退	300,000	259,628	104,242	12,241	143,145	40.2	14.2
介退	300,000	292,597	126,536	23,307	142,754	43.2	16.7
市税等合計	2,519,807,000	2,652,691,786	2,522,853,215	3,407,196	126,431,375	95.1	94.1
現年	2,474,956,000	2,515,131,890	2,479,788,978	7,400	35,335,512	98.6	98.6
滞繰	44,851,000	137,559,896	43,064,237	3,399,796	91,095,863	31.3	24.2

固定資産税/交付金:国有資産等所在市町村交付金 たばこ税:市町村たばこ税

2. 歳出その他

(単位:円)

科 目	H28 決算額	H29 決算額	前年比 (H29-H28)	備 考
(一般会計) 2款1項14目 諸費 償還金利子及び割引料	6,309,698	4,849,662	▲ 1,460,036	決算書 P88～P89 所得更正による還付金等
2款2項1目 税務総務費	1,706,730	1,747,752	41,022	決算書 P88～P91
旅費	116,819	24,000	▲92,819	視察研修旅費
需用費	905,876	1,150,229	244,353	図書追録代、コピー代ほか
役務費	49,014	11,824	▲37,190	保険料(自動車損害共済分損金)
使用料及び賃借料	22,830	21,800	▲1,030	ETC使用料、駐車場料金ほか
備品購入費	95,040	86,400	▲8,640	レジスター購入
負担金補助金及び交付金	508,551	451,499	▲57,052	軽自動車税運営協議会負担金ほか
貸付金	2,000	2,000	0	釣銭(レジ用)
公課費	6,600	0	▲6,600	自動車重量税
2款2項2目 賦課徴収費	37,130,443	24,999,773	▲12,130,670	決算書 P90～P93
賃金	903,648	0	▲903,648	臨時職員賃金
需用費	5,590,679	5,031,158	▲559,521	納税通知、督促状印刷ほか
役務費	6,867,627	6,952,107	84,480	郵便料、調査手数料ほか
委託料	22,337,120	11,550,337	▲10,786,783	コンビニ収納、家屋評価システムほか
使用料及び賃借料	931,824	776,520	▲155,304	電子申告オプションサービス利用料ほか
備品購入費	0	179,280	179,280	プリンター購入ほか
負担金補助金及び交付金	299,545	310,371	10,826	地方税電子化協議会負担金
貸付金	200,000	200,000	0	つり銭
(国保会計) 10款1項1目 一般被保険者償還金及び 還付加算金	1,649,400	2,536,700	887,300	決算書 P252～P253 所得更正・国保資格喪失による還付金等
10款1項2目 退職者被保険者等償還金 及び還付加算金	0	0	0	所得更正・国保資格喪失による還付金等

(一般会計)※歳入				
14款3項1目 総務費委託金	25,971,693	26,206,077	234,384	決算書 P44～P45 県民税徴収取扱費委託金
※個人県民税	398,254,928	412,251,191	13,596,263	

3. 課税状況

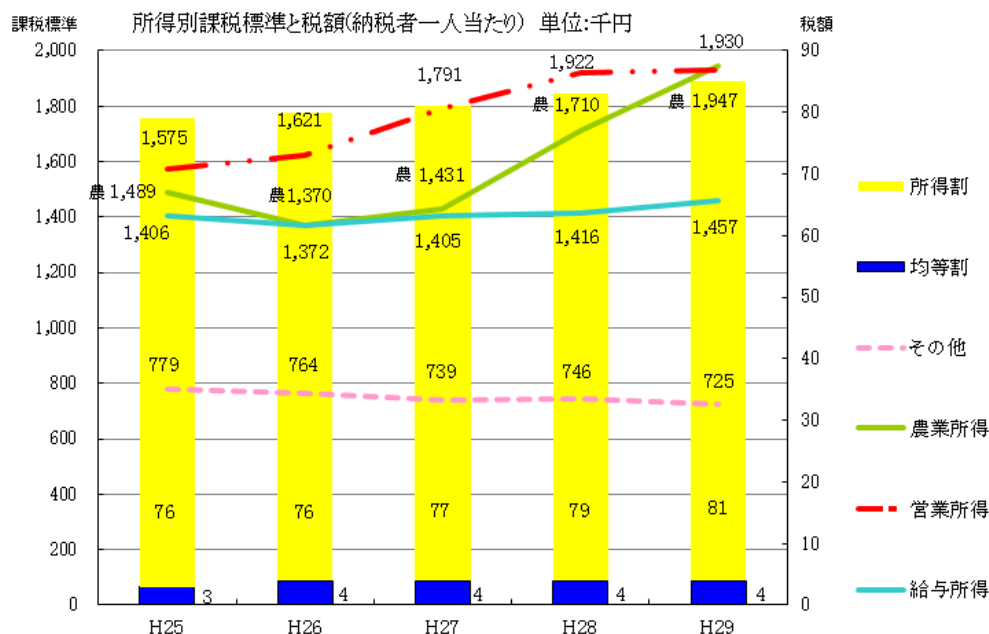
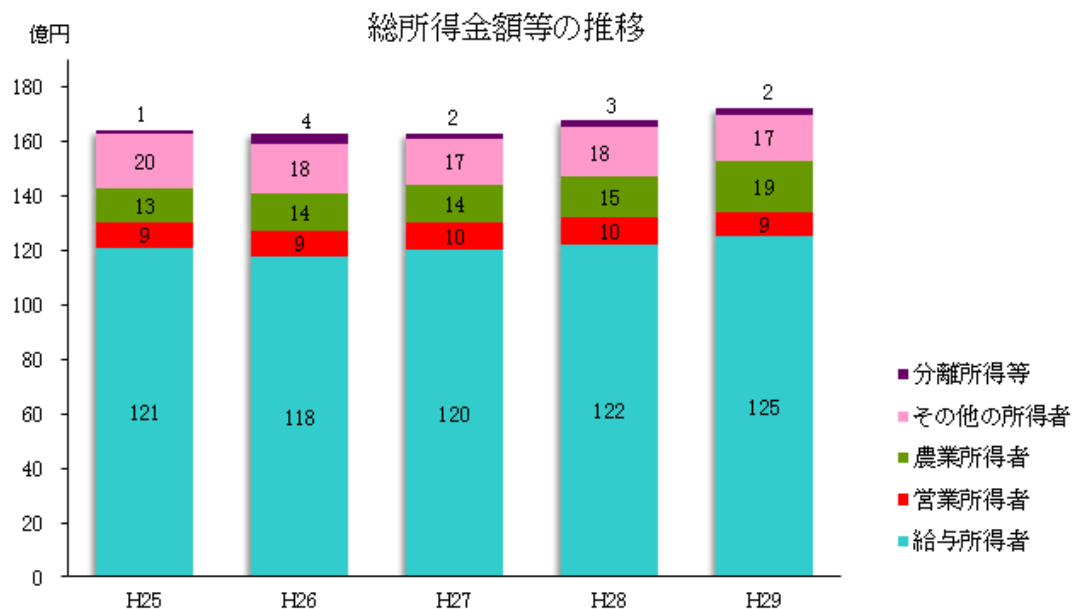
(1) 個人市民税

課税標準額及び所得割の納税義務者数は、給与所得、農業所得で増加し、課税標準額、所得割納税義務者数とも昨年を上回った。

総所得の状況

区 分	課税標準額(百万円)			所得割納税義務者(人)		
	H28	H29	増減	H28	H29	増減
給与所得	7,162	7,395	233	5,057	5,074	17
営業所得	615	575	▲40	320	298	▲22
農業所得	889	1,137	248	520	584	64
その他	856	827	▲29	1,148	1,141	▲7
分離所得	296	166	▲130	63	47	▲16
計	9,818	10,100	282	7,108	7,144	36

資料: 課税状況調査



【課税金額と納税義務者】

区 分		課 税 金 額 (千円)			納 税 義 務 者 (人)		
		H28	H29	増 減	H28	H29	増 減
現 年 度 分	決 定 年 税 額	593,078	612,959	19,881	8,313	8,380	67
	内 訳 均 等 割	29,096	29,327	231	1,177	1,216	39
	所 得 割	563,982	583,632	19,650	7,136	7,164	28
過 年 度 分	決 定 年 税 額	5,161	4,624	▲ 537	115	111	▲ 4
	内 訳 均 等 割	80	60	▲ 20	23	17	▲ 6
	所 得 割	5,081	4,564	▲ 517	106	104	▲ 2
合 計		598,239	617,583	19,344	8,428	8,491	63
会計年度調整(特別徴収4・5月分)		△ 590	△ 1,139	▲ 549			
分 離 課 税 分 (退 職 所 得)		4,497	4,671	174			
調 定 現 額		602,146	621,115	18,969	8,428	8,491	63

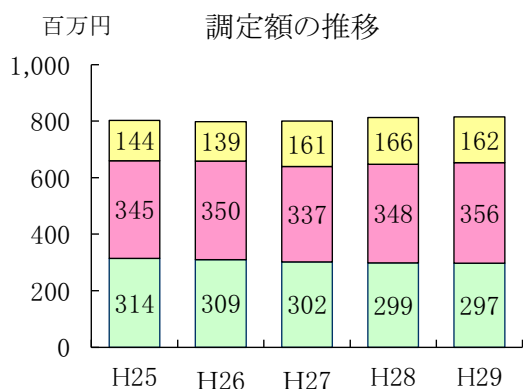
(2) 法人市民税

法人	資本金	従業員	法 人 数 (人)			均 等 割 額 (千円)			法 人 税 割 額 (千円)		
			H28	H29	増 減	H28	H29	増 減	H28	H29	増 減
1号	1千万円以下	50人以下	264	262	▲ 2	15,996	15,505	▲ 491	9,201	11,208	2,007
2号	1千万円以下	50人超	3	2	▲ 1	474	288	▲ 186	3,468	1,957	▲ 1,511
3号	1億～1千万円	50人以下	69	73	4	10,937	10,901	▲ 36	9,686	5,617	▲ 4,069
4号	1億～1千万円	50人超	6	4	▲ 2	1,080	720	▲ 360	2,156	495	▲ 1,661
5号	10億～1億円	50人以下	17	20	3	3,264	3,828	564	28,565	22,784	▲ 5,781
6号	10億～1億円	50人超	0	1	1	0	648	648	0	688	688
7号	10億円超	50人以下	29	30	1	13,366	13,776	410	20,445	17,074	▲ 3,371
8号	50億～10億円	50人超	1	1	0	2,100	2,100	0	3,981	2,235	▲ 1,746
9号	50億円超	50人超	2	2	0	3,600	10,800	7,200	0	4,685	4,685
計			391	395	4	50,817	58,566	7,749	77,502	66,743	▲ 10,759

均等割額＋法人税割額(千円)			
H27	H28	H29	増 減
126,188	128,319	125,309	▲ 3,010

(3) 固定資産税

H29年度は第3年度であり、土地は、H27評価替え後の時点修正(地価下落の反映)により約186万円の減であった。H21年度評価替え以降、地価下落が続いているが、ほぼ下げとまりとなった。家屋は、H27評価替え後の新增築分の約765万円の増であった。償却資産は、減価償却により約403万円の減となった。

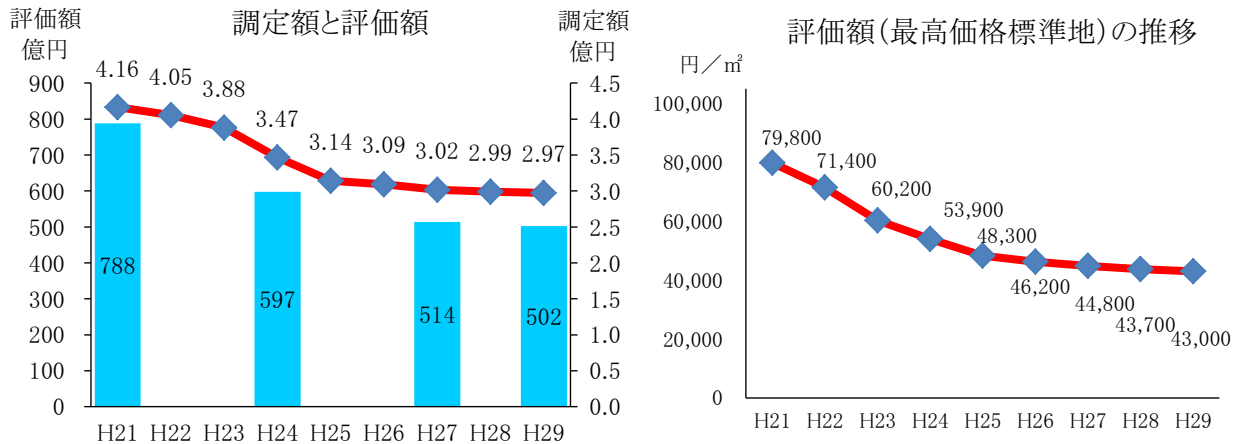


(単位: 千円)

年度	土地	家屋	償却	調定計
H29	297,038	355,990	161,942	814,970
H28	298,901	348,334	165,975	813,210
H27	301,655	337,439	161,194	800,288
H26	309,370	349,675	139,171	798,216
H25	314,342	345,109	143,628	803,079

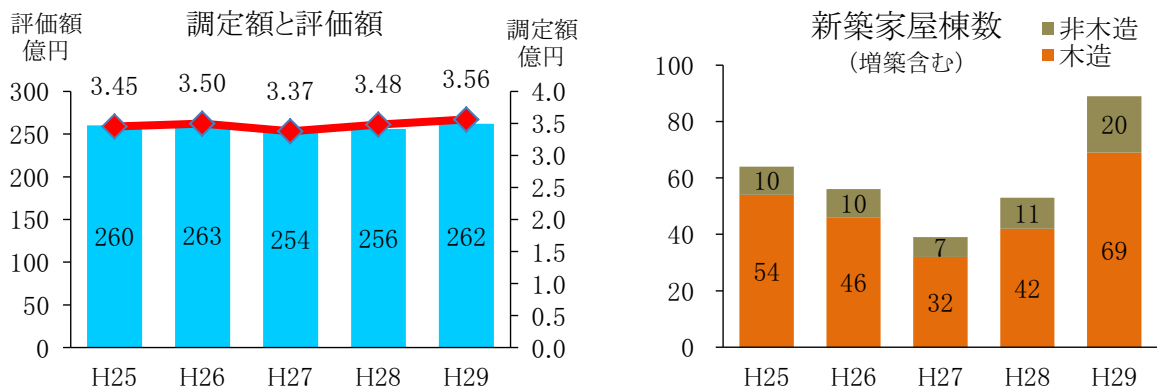
◆ 土地

H21年度の評価替え以降、地価の下落が続いており、H27年度評価替えにおいても、下落率は縮小されたものの地価の下落は続いており、課税額も減少続きである。H29年度は時点修正により微減となった。



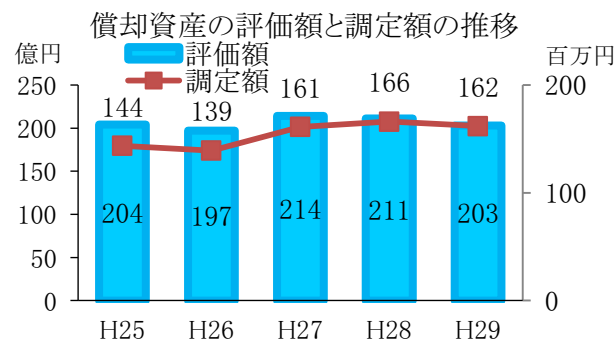
◆ 家屋

新增築棟数は、H23年度を除き、H18年度以降減少傾向にあったが、H29年度は内原野住宅団地の分譲のほか、道路建設にかかる建て替えなどにより増加した。また法務局からの登記異動通知書により課税台帳との突合や、新築調査時の機会を利用した、既存家屋の再確認を行うほか、定期的に巡回調査を行っている。



◆ 償却資産

H18以降、新たな設備投資は少なく、評価額の下降が続いていたが、平成27年度は大規模な太陽光発電設備の供用開始により増加したものの、平成29年度は減価償却により、約403万円減少した。



(4) 軽自動車税

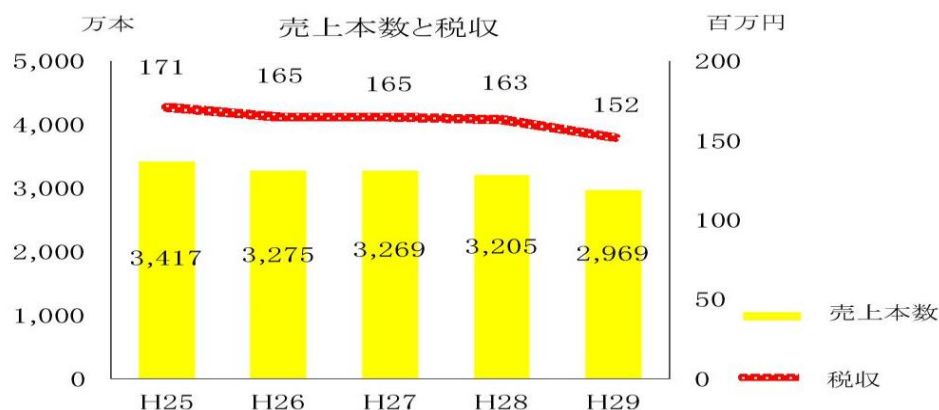
課税台数については全体的な減少傾向の中、軽四乗用(自)と軽四貨物(自)の標準課税(H27～)と重課税の台数が増となっている。高い税率の台数が増えたため、課税台数全体は減となっているが、調定額が増となっている。

軽自動車の状況(現年分)

現年分 区分	H28 税 額 (円)	H29 税 額 (円)	課税台数			課税金額 (千円)		
			H28	H29	増 減	H28	H29	増 減
原付50cc	2,000	2,000	1,780	1,659	▲ 121	3,560	3,318	▲ 242
原付90cc	2,000	2,000	216	215	▲ 1	432	430	▲ 2
原付125cc	2,400	2,400	170	167	▲ 3	408	401	▲ 7
ミニカー	3,700	3,700	17	16	▲ 1	63	59	▲ 4
軽二輪	3,600	3,600	217	214	▲ 3	781	770	▲ 11
三輪車	3,900	3,900	2	2	0	9	9	0
軽四乗用(営)								
標準課税	5,500	5,500	2	2	0	11	11	0
標準(H27)	6,900	6,900	1	1	0	7	7	0
重課税	8,200	8,200	0	0	0	0	0	0
小計			3	3	0	18	18	0
軽四乗用(自)								
標準課税	7,200	7,200	3,730	3,279	▲ 451	26,856	23,609	▲ 3,247
標準(H27～)	10,800	10,800	91	401	310	983	4,331	3,348
重課税	12,900	12,900	1,035	1,182	147	13,352	15,248	1,896
50%軽課	5,400	5,400	178	157	▲ 21	961	848	▲ 113
25%軽課	8,100	8,100	151	120	▲ 31	1,223	972	▲ 251
小計			5,185	5,139	▲ 46	43,375	45,008	1,633
軽四貨物(営)								
標準課税	3,000	3,000	28	26	▲ 2	84	78	▲ 6
標準(H27～)	3,800	3,800	1	10	9	4	38	34
重課税	4,500	4,500	11	8	▲ 3	50	36	▲ 14
25%軽課	2,900	2,900	4	1	▲ 3	12	3	▲ 9
小計			44	45	1	150	155	5
軽四貨物(自)								
標準課税	4,000	4,000	2,191	1,911	▲ 280	8,764	7,644	▲ 1,120
標準(H27～)	5,000	5,000	145	319	174	725	1,595	870
重課	6,000	6,000	1,552	1,595	43	9,312	9,570	258
25%軽課	3,800	3,800	25	21	▲ 4	95	80	▲ 15
小計			3,913	3,846	▲ 67	18,896	18,889	▲ 7
農耕	2,000	2,000	1,113	1,097	▲ 16	2,226	2,194	▲ 32
特殊	5,900	5,900	47	46	▲ 1	277	271	▲ 6
自動二輪	6,000	6,000	251	257	6	1,506	1,542	36
計			12,958	12,706	▲ 252	71,701	73,064	1,363

(5) 市町村たばこ税

たばこ販売本数は、昨年度より約7.4%減少、税収は約6.6%減少。



(6) 国民健康保険税

市全体の人口減などに伴い、国保被保険者数（▲194 人）、世帯数（▲92 世帯）が減少したが、所得の増加に伴い課税額は増加した。

減額判定所得を引き上げ対象世帯を拡充したが、低所得者にかかる軽減額(2・5・7割軽減)は 4.3%減少した。

【税率】

税率	所得割	資産割	均等割	平等割	課税限度額
医療分	8.0% (7.2%)	35.0% (35.0%)	25,000 円 (25,000 円)	27,000 円 (27,000 円)	54 万円 (54 万円)
支援金分	2.6% (2.3%)	10.0% (10.0%)	5,800 円 (5,800 円)	5,600 円 (5,600 円)	19 万円 (19 万円)
介護分	2.5% (2.4%)	7.0% (7.0%)	9,000 円 (9,000 円)	6,000 円 (6,000 円)	16 万円 (16 万円)

() 内は前年度税率

【課税年税額と世帯数】

(単位: 千円、世帯)

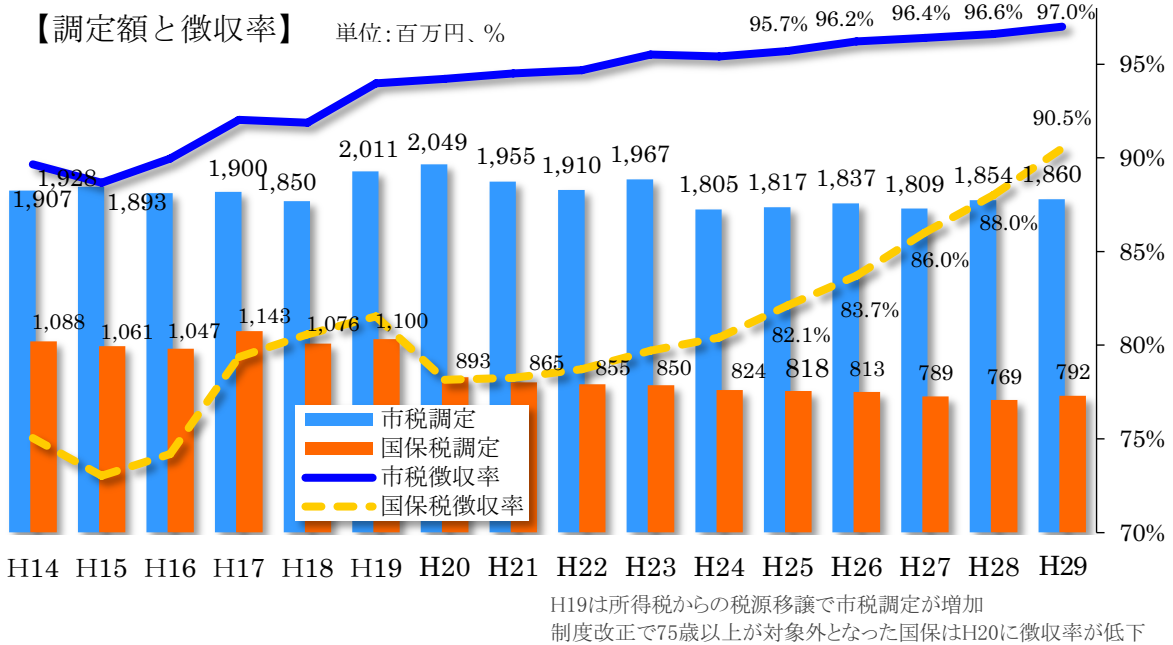
区 分			H28	世 帯 数	H29	世 帯 数	増 減	世 帯 数	
医 療	現 年 分	課 税 年 税 額	465,006	4,080	493,531	3,988	28,525	▲ 92	
		内 訳	一 般	453,718	3,996	487,549	3,953	33,831	▲ 43
			退 職	11,288	84	5,982	35	▲ 5,306	▲ 49
		過年度分年税額	3,518	2,782	▲ 736				
支 援 金	現 年 分	課 税 年 税 額	132,084	4,080	144,478	3,988	12,394	▲ 92	
		内 訳	一 般	128,984	3,996	142,810	3,953	13,826	▲ 43
			退 職	3,100	84	1,668	35	▲ 1,432	▲ 49
		過年度分年税額	1,016	855	▲ 161				
介 護	現 年 分	課 税 年 税 額	69,136	2,184	70,397	2,087	1,261	▲ 97	
		内 訳	一 般	65,803	2,037	68,619	2,000	2,816	▲ 37
			退 職	3,333	147	1,778	87	▲ 1,555	▲ 60
		過年度分年税額	516	437	▲ 79				
決定年税額の合計			671,276		712,480		41,204		

※退職(被保険者)…国保被保険者のうち、退職して年金を受けている 64 歳以下の方など

職場などの社会保険が出し合う拠出金によって、市の負担分については補助が受けられる。

4. 収納状況

国保税も含めた収納率は 95.1%で昨年度から 1.0 ポイント上昇した。市税収納率の現年度分は 99.1%と前年度と同じであったが、滞繰分が33.4%と11.8ポイントの増であったことから、市税全体の収納率は97.0%と0.4ポイント上昇した。国保税の現年度分は97.3%で昨年度より0.1ポイントの増、滞繰分は 29.8%と 4.1 ポイントの増で、税率改正で現年度調定額が増えたこともあり、国保税全体の収納率は 90.5%と 2.5 ポイントの増となった。



(1) 督促

昨年度と比べ、督促数は 166 件減少した。

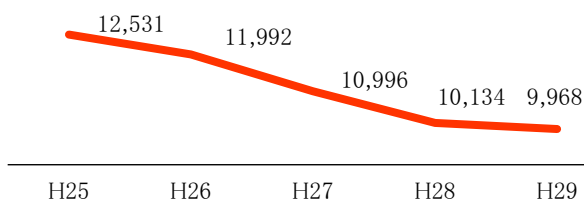
【督促状発送数】

(単位:件)

税目	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	計
個人市民税	8	5	331	2	291	2	306	0	1	303	4	6	1,259
〃 (特徴)	26	26	48	43	42	34	41	25	31	38	29	26	409
法人市民税	3	2	1	0	2	4	0	1	1	3	4	1	22
軽自動車税	1,309	2	3	0	0	0	0	1	6	0	0	0	1,321
固定資産税	882	1	2	719	4	798	8	16	680	40	12	2	3,164
国保税	12	5	1	534	514	546	502	425	443	417	375	19	3,793
計	2,240	41	386	1,298	853	1,384	857	468	1,162	801	424	54	9,968

※軽自動車税は車両ごとに督促

【督促状発送数の推移】



(2) 滞納処分

◆差押

(件数)

財産調査は、件数よりも一つの調査で得られる情報から新たな調査に発展させるなど質を重要視し、差押から自主納付に導いて完納に至ることを目指した。

搜索は 19 件。

差押債権	市税	国保税	計	前年比
預貯金	66	37	103	▲13
給料・年金	19	18	37	6
生命保険	17	19	36	▲12
各種還付金	7	12	19	10
不動産	1	5	6	▲1
出資金	1	0	1	▲2
動産	2	6	8	2
その他	21	18	39	▲2
合計	134	115	249	▲12

◆交付要求（強制換価手続に参加して配当を受けようとする。）

滞納税額合計 2,273,200 円にかかる 6 件について交付要求した。（自らの差押への交付要求は除く）

◆滞納処分の停止（処分可能財産がないとき等、滞納処分の執行を停止できる。）

滞納者が職権消除されるなど徴収できないことが明らかな場合の即時消滅など 32 件を停止した。

(3) 不納欠損処分

不納欠損総額は、昨年度からは 79.9%の減で、そのうち法に基づく欠損処理である執行停止後 3 年経過による欠損が 91.6%の減でした。

不納欠損に占める割合は、処分停止後 3 年経過したもの及び即時欠損が約 99 万円 (29.2%)、5 年時効が約 241 万円 (70.8%) でした。執行停止中に 5 年時効により欠損処理したものが約 72 万円あり、これは時効欠損全体の約 21%となっています。真に資力がないと確認できた案件などは、停止判断のスピードを上げて対応する必要があります。

今後も、徹底した調査に基づく執行停止判断を迅速・的確に行い、時効完成による欠損が無くなるよう努めていく。

税 目	処分停止後3年 ※1			即時欠損 ※2			時効欠損 ※3			計			前年度計	比較
	件	人	円	件	人	円	件	人	円	件	人	円	円	
個人市民税	6	3	66,489	0	0	0	20	7	183,120	26	10	249,609	1,873,964	-86.7%
法人市民税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
固定資産税	9	1	90,900	1	1	7,400	94	27	625,953	104	29	724,253	2,425,685	-70.1%
軽自動車税	24	8	107,200	0	0	0	30	16	87,216	54	24	194,416	699,472	-72.2%
計	39	12	264,589	1	1	7,400	144	50	896,289	184	63	1,168,278	4,999,121	-76.6%
国 保 税	97	11	722,560	0	0	0	131	23	1,516,358	228	34	2,238,918	11,968,292	-81.3%
合 計	136	23	987,149	1	1	7,400	275	73	2,412,647	412	97	3,407,196	16,967,413	-79.9%

※件数は期別毎にカウント

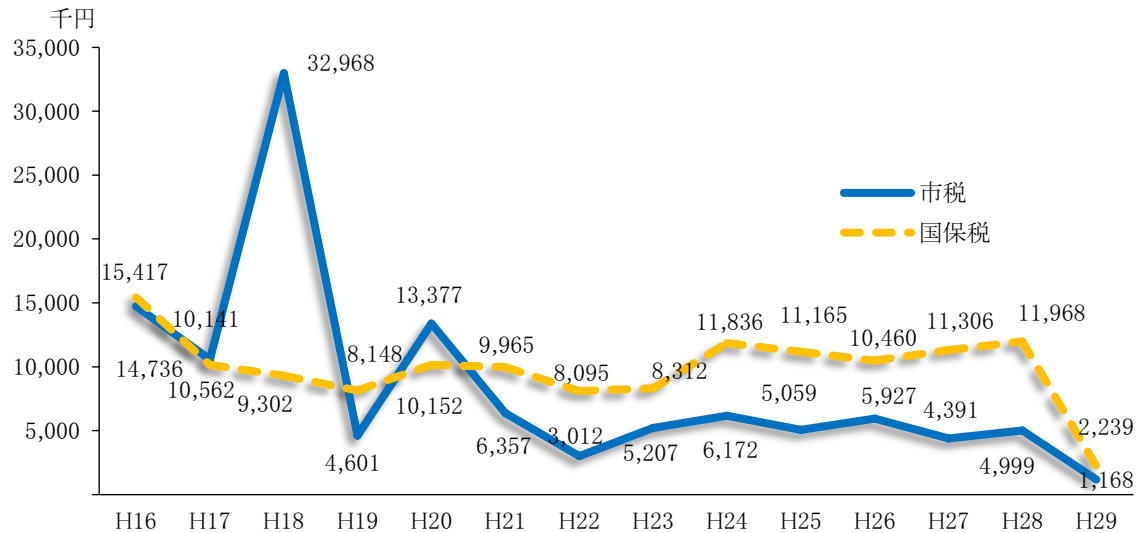
※1:滞納処分の停止が3年間続くと徴収権が消滅する(地方税法 15 の7④)

※2:徴収できないことが明らかな場合は即時消滅できる(地方税法 15 の7⑤)

※3:5年間徴収権を行使しないと時効により消滅(地方税法 18①)

これらを表示する決算上の処分を不納欠損という。

【不納欠損額の状況】



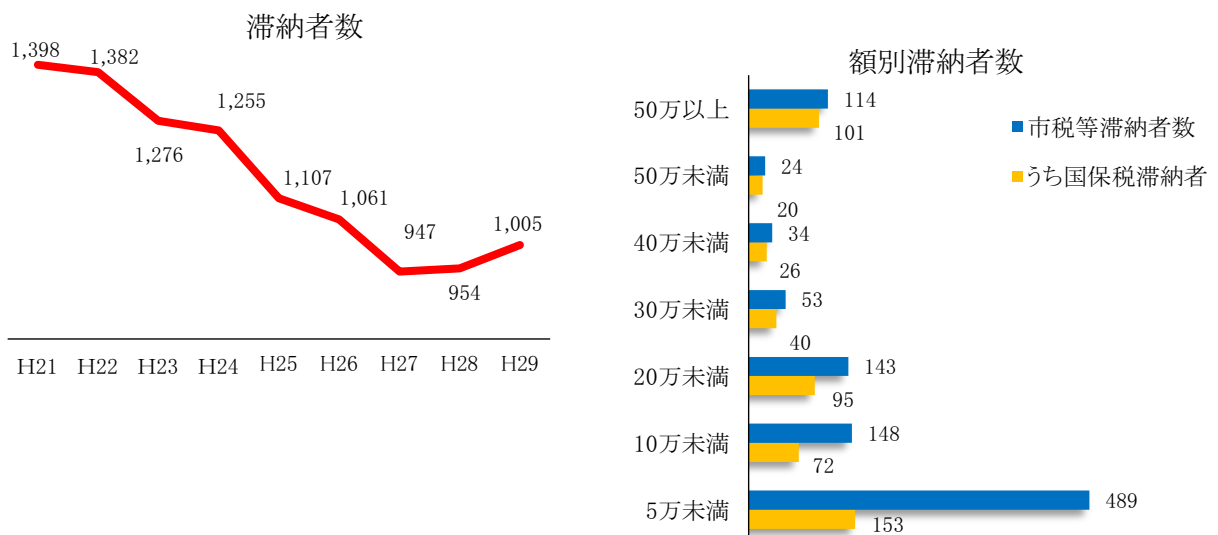
(4) 収納未済

滞納者数は、1,005 人で、昨年度と比較し 51 人の増(うち 5 万円未満が 74 人増)となっている。

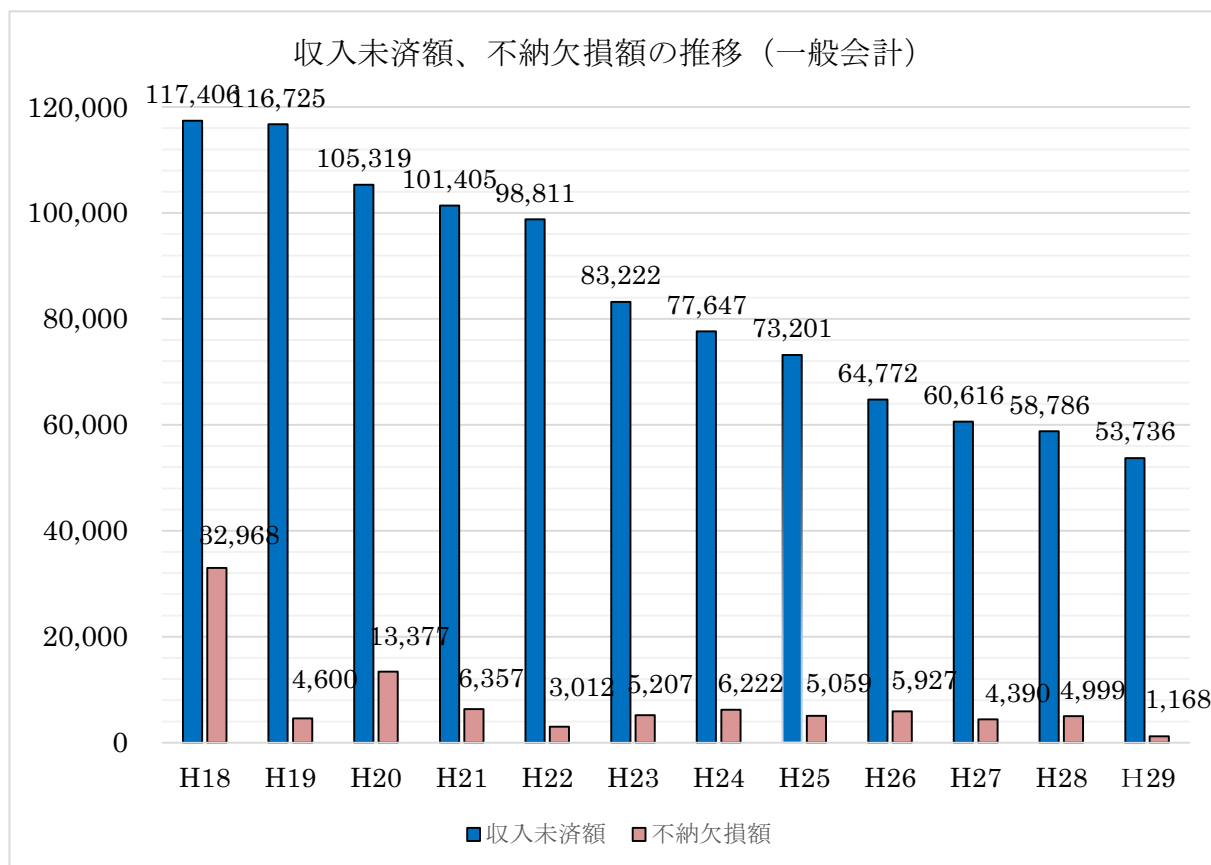
累積滞納額を減少させるため、滞納繰越分の徴収とともに、現年度からの滞納繰越額を増やさないよう努めており、その結果、平成 29 年度末の収納未済額は、前年度末から 1,256 万円の圧縮となった。

不納欠損危惧者を中心に財産調査(所内調査以外で預金 560 件、給与・年金 159 件、生命保険 517 件、売掛金その他 118 件の合計 1,354 件)を実施し、これに基づき滞納処分を行った。

財産を発見し次第、滞納処分に早期着手することに努め、納税意識の向上につなげる体制をより一層強化していく必要がある。また、滞納処分可能な財産が発見できず停滞しているものについては、法に基づく処分停止等により累積滞納額を圧縮することが引き続き重要課題の一つである。



(単位:千円)



(単位:千円)

